

無 所 属

高橋 紀英 議員

平塚市の広報政策は

問 本市にはさまざまな広報媒体があるが財政状況が厳しい今こそ、それぞれの媒体の特色を生かした広報政策が必要と考える。映像による広報は主にケーブルテレビを活用して行われているが、その位置づけと22年度の方針について伺う。

無 所 属

厚見 利子 議員

子育て支援について

問 少子化が社会的な課題になり、仕事と子育てを両立できる環境に向けて、国は保育園待機児ゼロ作戦を掲げ、自治体も認可保育園の設置や拡充施策を行っている。多様性を持った子育て中の家族の支援が重要だと思ふ。対応できる「一時預かり」事業が、21年度から一定の条件を満たせば認可外保育施設でも実施主体として可能になった。本市での取り組みについて伺う。

番組と企画番組に分けられる。22年度は内容等の見直しを行い、市民ニーズに合った番組制作を目指す。

問 10年前、当時の広報広聴課で市民球団として再出発したベルマーレ平塚を題材に番組を制作した。また、囲碁の木合寛九段に関する番組も制作しており、これらは貴重な映像資料となっている。本市の課題などは、もっと映像媒体を通じて広報するのを考えてほしい。

「かながわ下水道21」の改定について

問 平塚市産業振興計画か

問 県は、社会情勢の変化、増大する施設の維持管理等の課題に対応するため、計画の見直し・策定を進めている。本市の下水道計画の見直しと、見直しする区域の処理方法について伺う。また、市町村設置型合併処理浄化槽についての考えは。

無 所 属

江口 友子 議員

22年度予算編成教育費の位置づけを問う

問 20年間で、本市に充てられている教育費は金額だけでなく、その割合も下がりに続いている。市税などの一般財源のうち、教育に充てられてきた金額を本市の人口で割ると、元年度は約3万8000円だったが、20年度には約2万9000円となっている。市長はマニフェストに「子育てするなら平塚で」とうたっている。予算的裏づけが不可欠だと思ふが、市長はどのような姿勢で教育に力を入れていくことを考えているのか。

常任委員会の審査概要

上程された議案は所管の委員会に付託され審査されました。その概要は次のとおりです。

総務経済常任委員会

12月10日に開催され、議案4件、請願1件を審査しました。議案はすべて原案どおり可決すべきものと、請願については採択すべきものと決定しました。そのうち、議案第85号 平塚市農の体験・交流館の設置及び管理等に関する条例の審査では、「貸し出し用の農機具を確保しているようだが、一般の市民農園の利用者も含めて貸し出しを行うのか」と問われたのに対し、「大型農園の区画貸し農園、公的農園の利用者に利用し

教育民生常任委員会

12月11日に開催され、議案3件を審査し、すべて原案どおり可決すべきものと決定しました。そのうち、議案第99号 平成21年度平塚市一般会計補正予算の審査では、幼稚園費の幼稚園運営補助事業に関して、私立幼稚園等就園奨励費の補助単価などの改正内容について尋ねられていました。また、図書館費の中央図書館業務事業に関して、参考

環境厚生常任委員会

12月11日に開催され、議案14件を審査し、すべて原案どおり可決すべきものと決定しました。そのうち、議案第89号 平塚市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例の一部を改正する条例の審査では、ごみ等の手数料の特定料金や搬入料金を引き上げる根拠や、他市と比較し料金が安価であるため、他市町村からのごみの搬入があるのか尋ねられていました。また、議案第96号 し尿の処理に関する事務の委託に関する協議についての審査では、「規約に、予算残額の取り扱いについては記述があるが、不足する場合の記述がなく、不都合はないのか。」などと問われていました。次に、議案第97号 ごみ焼却施設の整備運営に関する事務の委託に関する協

都市建設常任委員会

12月10日に開催され、議案3件を審査し、すべて原案どおり可決すべきものと決定しました。そのうち、議案第94号 訴えの提起についての審査では、訴えの対象となっている市営住宅の家賃滞納者の滞納月数や滞納額について問われたのに対し、「期間が42か月間から144か月間で合計598万1400円の滞納額となる。」との答弁がありました。また、議案第99号 平成21年度平塚市一般会計補正予算の審査では、建築指導費の建物の耐震性向上促進事業に関して、耐震化を重点的に進めなくてはならない地域への対応をどう考えているかについて問われたのに対し、「全市的な啓発と並行し、重点地域への説明、啓発、耐震化の促進をしていきたい」との答弁がありました。その他、今後どう取り組んでいくかについても質疑がありました。

町の区域の新設等の議案

9月定例会において継続審査となっていた議案第68号 町の区域の新設等についての審査に際し、住居表示に関する法律の規定に基づき10月23日に公聴会を開催して、市の原案に反対する3人、賛成する2人の公述人から意見を聴きました。その後、11月2日に都市建設常任委員会を開催し、公聴会での意見を参考に審査を行ったところ、原案に対する質疑はなく、委員から「原案では北金目1丁目に属するとされていた区域の一部を真田1丁目に編入する」修正案が提出されました。修正案に対する質疑および修正案と原案に関する討論はなく、まず修正案の採決が、次に修正部分を除く原案について採決が行われ可決することに全員異議はありませんでした。従って、本件は原案を修正可決すべきものと決定しました。

スクールソーシャルワーカーの活用状況

問 21年度から、山城中学区にスクールソーシャルワーカーを配置しているが、成果や実績は。 学校教育部長 児童・生徒の状態を把握し、その背景や原因を探る中で、解決のための道筋をアドバイスしたり、保護者の心のケアが必要な家庭を訪問し、関係機関につなげている。母親が安定することで、子供の引きこもりが改善できた例もあった。22年度以降も本市へ配置して事業が継続できるよう、神奈川県に要望している。